

### 第3章 大学全体としての地域貢献と地域特性

加野芳正

国立大学教員の地域交流実態をみると、日常的な交流活動は活発に行われており、特に地域社会からの協力要請に対応するという形の活動は幅広く行われている。他方で、こうした地域からの要請に受け身的に対応するのではなく、教員の側から地域社会の教育研究資源を認知し、それを積極的に活用していくという能動的な活動に対しては、必ずしも肯定的な態度の教員ばかりではない。さらに、組織を通しての活動に対して半数の教員は、全学や部局単位などのレベルの公開、連携、交流事業にもかかわっていない。

以上のことは、国立大学における地域交流が、教官個人を中心に展開されていて、大学や学部という組織を通じての活動は必ずしも活発には展開されていないという現状を示している。さらに、教員間にも地域貢献を積極的に評価し、また、自らの教育研究活動の中に「地域」を積極的に位置づけている教員がいれば、反対に「地域」にほとんど関心を向けない教員もいるといったように、分化が生じていることを意味している。そこで3章では、個々の教員が自らの所属する大学の地域交流をトータルとしてどのように捉えているのか、大学の環境としての地域社会をどのように把握しているのか、また、7大学それぞれにどのような特色を持っているのか、この点について検討を加えていきたい。

#### 3.1. 大学の地域貢献と自画像

表3-1は、「教員は地域によく貢献している」という質問項目について、自分の所属する大学がどの程度当てはまるかを、大学別、専門分野別に示したものである。全体的な傾向をみると「おおいにあてはまる」22.0%、「ややあてはまる」54.6%、「あまりあてはまらない」22.3%、「まったくあてはまらない」1.1%となっており、全体の4分の3にあたる教員が、ある程度までは地域貢献ができていると

表3-1 教員個人の地域貢献度についての評価

		Nは実数。それ以外は%。					
		教員は地域によく貢献している					
		おおい	やや	あまり	全く	全体	N
	<b>全体</b>	<b>22.0</b>	<b>54.6</b>	<b>22.3</b>	<b>1.1</b>	<b>100.0</b>	<b>2632</b>
所属 大学	東北	21.7	51.0	26.0	1.3	100.0	678
	山形	21.7	57.4	20.2	0.7	100.0	272
	新潟	19.3	58.9	20.6	1.2	100.0	321
	広島	22.6	58.3	17.5	1.5	100.0	456
	香川	16.4	56.9	25.9	0.9	100.0	116
	九州	21.3	51.5	26.1	1.1	100.0	625
	佐賀	34.8	55.5	9.8	0.0	100.0	164
専 門 分 野	人文科学系	20.9	59.8	18.4	0.8	100.0	239
	社会科学系	18.9	59.7	20.2	1.3	100.0	238
	教育学系	22.1	56.4	20.7	0.7	100.0	140
	理学系	14.3	52.9	30.7	2.0	100.0	446
	工学系	20.2	55.3	23.4	1.1	100.0	628
	農学系	23.1	58.2	17.9	0.7	100.0	273
	医学等系	31.1	48.8	19.1	1.1	100.0	570
	保健系	23.9	58.2	17.9	0.0	100.0	67

\*\* p<0.01

回答していることがわかる。この地域貢献についての評価は大学や専門分野によって異なっている。

大学別に見ると、佐賀大学では「おおいにあてはまる」とする回答が 34.8%に達し、7 大学の中ではきわめて高い割合を示すのに対して、規模や歴史の点でよく似ている香川大学では、16.4%にすぎない。九州大学、東北大学、香川大学では「あまり貢献していない」という否定的な回答が4分の1を越えている。

専門分野別にみると、「医学等系」で「おおいにあてはまる」とする回答が多く（31.1%）、反対に「理学系」は 14.3%と少ない。それぞれの分野での交流実体が、所属大学の交流イメージに反映していることがわかる。理学系は教員個人の交流実体において消極的な側面を強く持っていたが、それが所属大学全体としての貢献についても低く評価することにつながっているのである。

では、地域に貢献しているという場合、どの範囲の地域に貢献しているのだろうか。「所在県に」「所在地方（東北、九州など）に」「全国的に」「国際的に」の四つの地域を取り上げ、それぞれについてどの程度貢献しているについてたずねた。その結果が表 3-2 である。まず、「所在県に」を見てみよう。「大いに貢献している」とする回答がもっとも多いのが佐賀大学（53.8%）であり、次いで広島大学（47.9%）、九州大学（46.3%）と続いている。反対に東北大学、香川大学、山形大学では、この数値は3割台にとどまっている。

次に「所在地方に」をみると、九州大学と東北大学の2つの旧帝大で「大いに貢献している」という回答が多く、前者は 44.4%、後者は 36.4%である。香川大学、佐賀大学におけるこの数値は一桁台にとどまっていて、いわゆる「ブロック」地域に対する貢献はわずかであると見なしていることがわかる。さらに「地域」の範囲を拡大して「全国的に」をみると、「大いに貢献している」という回答は、東北大学が 57.4%と突出して高くなっており、九州大学が 28.8%でこれに続いている。これに対して残りの5大学の数値は、いずれも一桁台にとどまっている。「やや貢献している」の数値を加えると、東北、九州の2大学に加えて、広島大学でも過半数が「全国的に」貢献していると回答している。「国際的に」まで広げてみると、自分の所属している大学を「おおいに貢献している」と評価している教員は、多い順に東北大学 42.6%、九州大学 21.9%、広島大学 10.2%と続いている。

表3-2 地域貢献のエリアと大学別評価

		セル内の数値は%。							
		全体	所属大学別						佐賀
			東北	山形	新潟	広島	香川	九州	
所在県に	おおいに貢献	41.9	33.4	39.3	40.0	47.9	37.3	46.3	53.8
	やや貢献	46.2	48.9	50.7	50.0	45.6	55.1	40.1	39.1 ***
所在地方に	おおいに貢献	27.4	36.4	10.3	10.6	25.7	4.2	44.4	8.3
	やや貢献	49.3	47.4	50.7	47.6	55.7	48.3	44.4	58.6 ***
全国的に	おおいに貢献	23.8	57.4	2.9	3.6	8.0	1.7	28.8	0.6
	やや貢献	43.0	35.0	36.0	44.8	56.4	17.8	51.7	32.0 ***
国際的に	おおいに貢献	19.2	42.6	2.2	3.6	10.2	4.2	21.9	7.7
	やや貢献	45.8	45.8	24.6	40.3	55.7	19.5	57.1	39.1 ***

\*\*\* p<.001

注:各項目に対し、「おおいに貢献している」、「やや貢献している」、「あまり貢献していない」「全く貢献していない」の4分位尺度で回答を求めた。うち、「おおいに貢献」「やや貢献」と回答した教員の割合を示している。

以上を総合するならば、東北大学を除く6大学は、「所在県」「ブロック（地方）」「全国」と地域

の範囲が拡大すればするほど貢献度が低くなると評価しているが、東北大学だけは反対のベクトルを示し、宮城県や東北地方を越えた存在であると見なしていることがわかる。その点で、同じ旧帝大であっても東北大学と九州大学では、地域との関係において異なった結びつきをしている。九州大学は全国的にも有力な大学の一つではあるが、地域との交流という観点からは、全国というよりブロック（九州地方）を代表する大学という色彩が強い。

同じことは佐賀大学と香川大学の場合にも当てはまる。二つの大学は大学の規模などの面では類似であるが、所在県との関係でみると、佐賀大学は7大学の中でもっとも地域貢献度が高いと見なしており、反対に香川大学ではもっとも低くなっている。前者には「科学技術共同開発センター」「低平地防災研究センター」「海浜台地生物生産研究センター」といった自然科学を中心としたセンターがあり、後者には昭和53年、全国で3番目に設置された「大学開放センター」（平成3年「生涯学習教育研究センター」に改組）がある。これらの機関のいずれもが「地域」を背景として成り立っている機関であり、地域貢献が目指されている。その点でいえば、生涯学習センターが地域交流に果たしている役割が、必ずしも評価されていないのかもしれない。あるいは、学部構成の問題もある。この二つの大学はともに医学部を持たない大学であるが、佐賀大学は理工学部の歴史があり、香川大学工学部は平成9年10月に新設されたばかりである。地域交流は一般に工学系学部で活発に行われているので、この差が大学構成員の意識に影響しているとも考えられる。さらに、二つの大学の風土や文化の違いも反映しているかもしれないが、これらについては個別大学の分析の中で考察していきたい。いずれにしても、7大学が同じような地域との接点を持ち、地域交流を果たしているわけではない。それぞれの大学の歴史的な成り立ちと、それにとともなう大学の性格、大学の立地条件、文化環境などによって影響を受けている。

参考までに、この7大学に所属の教員は「教育と研究」という側面から、自分の勤務する大学にどのような自画像を描いているのだろうか。「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」「優れた学生が各地から集まってきている」「全国的にみて教育の充実した大学である」「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」という項目に対して、大学がどのような位置にあるかをみたのが表3-3である。

表3-3 教育・研究についての大学別自画像

	全体	所属大学別						
		東北	山形	新潟	広島	香川	九州	佐賀
卒業生は地域の各界の 第一線で活躍している	39.8 やや	44.2	25.4	32.1	36.3	22.0	55.9	21.3
優れた学生が各地から 集まってきている	26.8 やや	56.4	5.5	6.1	17.5	2.5	32.6	1.8
全国的にみて教育の充 実した大学である	41.4 やや	39.7	26.5	37.9	56.8	18.6	49.0	24.9
研究のレベルは全国的 にみて高いほうである	29.5 やや	52.8	7.4	8.5	24.6	5.1	39.1	5.3
	47.8 やや	39.3	41.9	51.8	59.2	44.9	48.8	50.3
	41.1 やや	78.7	7.7	13.3	24.4	5.9	56.6	9.5
	40.1 やや	18.5	44.1	53.0	59.4	35.6	38.7	51.5

\*\*\* p<.001

注:各項目に対し、「おおいにあてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の4分位尺度で回答を求めた。うち、「おおいにあてはまる」「ややあてはまる」と回答した教員の割合を示している。

これを見ると、大学によって反応が著しく異なっていることがわかる。全体的な傾向としてみ

れば、東北大学と九州大学という旧帝大、広島大学と新潟大学という旧官立大学、そして山形大学、香川大学、佐賀大学という戦後設立された大学の順に、「おおいにあてはまる」と回答した教員の割合は多い。例えば「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」という項目をみると、「おおいにあてはまる」と回答した割合は、東北大学 78.7%、九州大学 56.6%、広島大学 24.4%であるのに対して、香川大学 5.9%、山形大学は 7.7%に過ぎない。そこには、歴史のなかで形成された大学ごとの特色や個性が反映されている。このことは、それぞれの大学の果たすべき役割が異なっていると教員自身も見なしていることを示しているし、また、地域社会の大学に対する期待も異なったものにならざるを得ないであろう。こうした各大学の自画像の違いが、地域交流のあり方を規定し、実際の行動の違いとなって表出する可能性がある。

### 3.2. 地域貢献の領域・機能

ここでは、各大学の地域貢献を、内容についての側面から検討していきたい。一口に地域貢献といっても、教育機会の提供、文化・教育面での貢献、行政・経済・福祉の面での貢献など多様なものが考えられるからである。表 3-4 は、大学教員は自らが所属する大学の地域貢献を、現状においてどのように評価しているのか、また、将来のあり方についてはどのように考えているのかを示したものである。

まず、現状をどのように評価しているかを検討してみよう。これをみると、「大いに貢献している」という回答の多いのは、「地域の高校生の進学機会として」や「地域で活躍する人材の養成に」、「地域の保健・医療・福祉に」などである。この3つの項目では、3割以上の教員が「大いに貢献している」と回答している。これに対して、「市民団体・ボランティアに」「職業人の再教育に」などでは、半数以上の教員が「あまり貢献していない」「全く貢献していない」と回答しており、「大いに貢献している」という評価を与えている教員は、ごく少数にとどまっている。また「地域住民の教養の向上に」「地域の文化の振興に」「地域の政界・行政に」についても、十分に貢献できているとはみなしていない。

他方、将来のあり方をたずねてみると、「職業人の再教育に」「地域における国際交流に」「地域の教育機関の活性化に」「地域の文化振興に」の4項目では、6割以上の教員が「もっと貢献すべき」と考えている。全般に、どの項目においても「もっと貢献すべき」と回答する教員が多く、これからの大学が、積極的に地域貢献を果たしていくことを支持している。

「地域の高校生の進学機会として」のように、現状評価の高い項目では、将来のあり方として

表3-4 大学の地域貢献の現状についての評価と将来のあり方についての期待

(%, N=2668)	現状の評価		将来のあり方
	「大いに貢献している」	「もっと貢献すべき」	
進学機会	52.1	34.4	
人材養成	33.4	55.5	
再教育	7.6	73.4	
住民教養	13.9	59.3	
文化振興	14.5	60.2	
教育機関の活性化	16.7	61.5	
国際交流	26.9	63.3	
政界行政	14.4	40.1	
企業産業	20.8	56.0	
保健・医療・福祉	30.9	55.2	
市民・ボランティア	4.4	58.3	

「もっと貢献すべき」という回答が少なくなっている。その意味で、現状に対する評価と将来についての要望は連動している。大学の地域貢献に対する支持があり、現状の大学の地域貢献が不十分だという認識が、将来のあり方として「もっと貢献すべき」という意見に集約されているのである。その具体的方向として、生涯学習的な機能や、教育・文化・教養・福祉・ボランティアなどの領域において、将来的にもっと貢献すべきだと考える教員が多くなっている。

もちろん、こうした教員の意識は各大学によって異なっていることが予想される。大学の規模、地域配置、歴史などによって、大学が地域社会に果たしている機能が異なっているし、また、社会からの期待も様々ではない。大学が総合大学として存在していれば、地元高校生に対する教育機会を十分に提供できるし、学部数が限られていれば教育機会の提供も限定的のものとなる。したがって、教員の地域貢献についての考えも異なるはずである。

そこで、まず因子分析を行い、地域貢献の機能と領域について、2因子を抽出した(表 3-5 参照のこと)。すなわち、第1因子は、文化・教養・教育・国際交流・ボランティアの各領域や、生涯学習機能についての貢献であり、ここでは「文化的」貢献と命名した。そして第2因子は、教育機会・人材養成機能と行政・産業・医療領域での貢献であり、「経済社会的」貢献と呼ぶことにした。また、今後のあり方についても、同様の因子負荷をもつ2因子を抽出することができた。

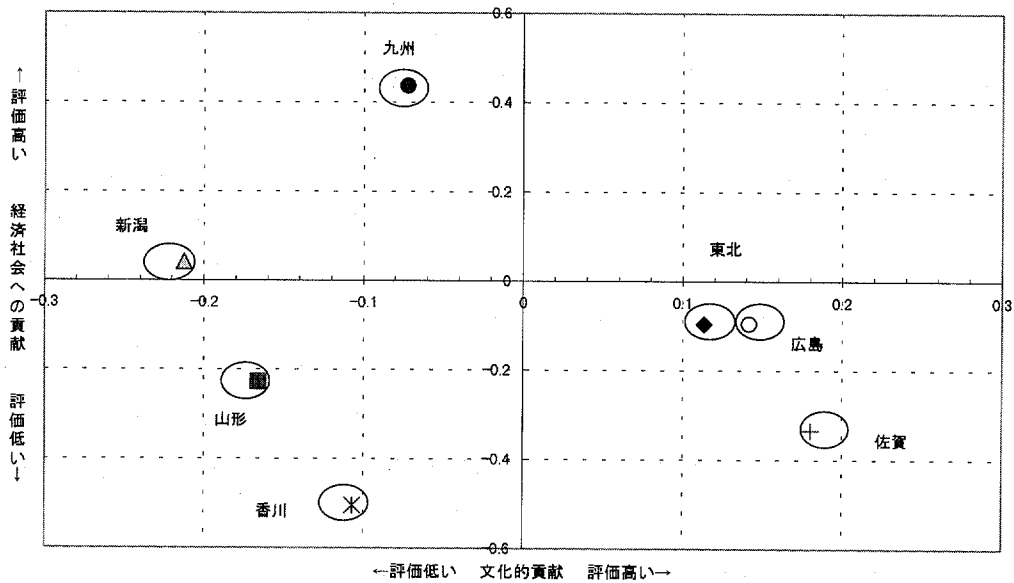
表3-5 大学の地域貢献についての現状評価と将来期待

<現状評価>			<将来期待>		
因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法			因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法		
	文化的貢献	経済社会的貢献		文化的貢献	経済社会的貢献
現状-文化の振興	0.818	0.210	将来-文化の振興	0.816	0.177
現状-教養の向上	0.799	0.175	将来-教養の向上	0.791	0.178
現状-教育機関の活性化	0.735	0.272	将来-教育機関の活性化	0.741	0.253
現状-国際交流	0.639	0.195	将来-国際交流	0.714	0.189
現状-市民団体	0.637	0.286	将来-市民団体	0.634	0.194
現状-再教育	0.578	0.235	将来-保健・医療・福祉	0.592	0.340
現状-進学機会	0.038	0.760	将来-再教育	0.442	0.367
現状-人材養成	0.251	0.730	将来-進学機会	0.089	0.808
現状-企業・産業界	0.420	0.608	将来-人材養成	0.212	0.803
現状-保健・医療・福祉	0.291	0.579	将来-企業・産業界	0.457	0.548
現状-政界・行政	0.440	0.564	将来-政界・行政	0.457	0.512
合計	3.516	2.456	合計	3.770	2.310
寄与率 %	32.0	22.3	寄与率 %	34.3	21.0
累積寄与率 %	32.0	54.3	累積寄与率 %	34.3	55.3

図 3-1 は大学の地域貢献の現状評価を7つの大学ごとにプロットしたものである。この図から、九州大学では「経済社会的」側面で貢献しているという評価が、他大学に比してかなり高くなっており、反面で「文化的」貢献についての評価は低い。新潟大学はこの九州大学のパターンと、どちらかといえば似ている。九州大学と反対に「文化的」貢献に関しての評価が高く、「経済社会的」貢献に関する評価の低いのが佐賀大学、広島大学、東北大学の各大学である。そして、香川大学と山形大学では、「経済社会的」「文化的」のいずれにおいても評価が低くなっている。

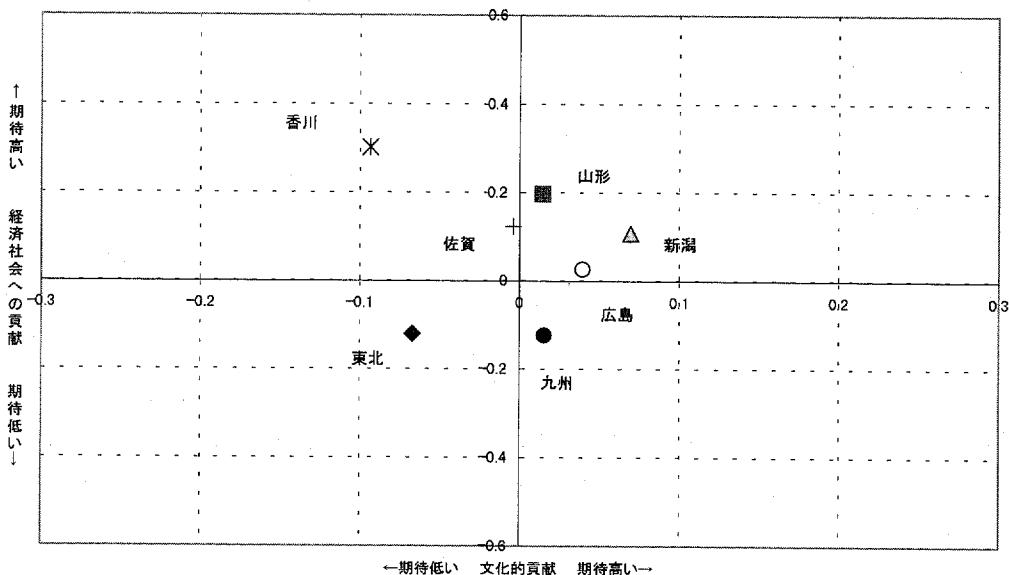
では将来についての期待についてはどうか。同じく7大学のデータをプロットしたのが図 3-2 である。将来のあり方については、現状評価に比べると大学間での差異は、それほど顕著にはみ

図3-1 大学の地域貢献の現状評価



られない。そこで、現状評価と将来の期待を各大学ごとに比較することによって、各大学の教員が地域貢献をどのように展望しているかについてみていきたい。例えば香川大学では、現状では「経済社会的」貢献が貧弱だと判断しており、それだけに将来に対する期待感が浮かび上がっている。この傾向は、山形大学や佐賀大学においても同様である。反対にあるのが九州大学で、現状では「経済社会的」貢献が高く評価されているが、この面での将来的な期待はそれほど高くない、文化的貢献については、将来の方向として重要であると考えられる傾向がある。その意味で、「経済社会的」貢献は、「文化的」貢献とのバランスをとりながら発展させるべきであるというように読むことができる。

図3-2 大学の地域貢献についての将来への期待



大学間格差に加えて、専門分野や教員個人の交流の有無によっても、地域貢献に対する評価、期待に差がみられる（表 3-6 を参照のこと）。「文化的」貢献の評価については、全体的にみて、地域への協力領域数の多い教員は大学の「文化的」地域貢献を評価し、全く協力していない教員は協力している教員に比べると大学の地域貢献に否定的である。「経済社会的」貢献評価については、専門分野による評価の差（主効果）がみられる。

全体的にみて、この領域への貢献度についての評価は低くなっているが、中でも理学・工学・農学系教員の評価が低くなっている。プラスの評価をしているのは医歯薬系教員のみとなっている。文化的貢献への将来的期待については、協力領域数の多さがこの領域への期待の程度をある程度説明している。やはり地域への協力領域数が多い教員ほど、今後ともこの領域への貢献を積極的に進めるべきだと考えている。「経済社会的」貢献への将来的期待についても、協力領域数が多い教員ほど将来的にこの領域への地域貢献を積極的に展開すべきだとの見解を示している。その意味では、積極的に地域との交流を行っている教員の経験が、地域交流により前向きな意識と態度を形成するのである。

表3-6 「文化的貢献」と「経済社会貢献」と専門分野・協力領域数

	数値は因子得点の平均値			
	文化的貢献 に関する現 状評価	経済社会的 貢献に関す る現状評価	文化的貢献 に関する将 来期待	経済社会的 貢献に関す る将来期待
人文科学系	0.144	-0.240	0.218	0.191
社会科学系	0.094	-0.107	0.196	0.242
専門 分野 教育学系	0.287	-0.224	0.205	0.330
理学系	0.024	-0.330	0.103	0.085
工学系	-0.004	-0.333	-0.018	0.298
農学系	0.104	-0.404	-0.011	0.283
医学等系	0.234	0.064	0.039	0.122
保健系	-0.111	-0.152	0.278	0.477
	**			
多協力(協力領域数6~7)	0.282	-0.222	0.223	0.370
協力領域5以下	-0.094	-0.219	0.033	0.136
	**		*	**
非協力(協力領域数0)	0.015	-0.270	0.075	0.261
協力領域1以上	0.173	-0.171	0.180	0.251
	**			

\*\* p<0.01 \* p<0.05

### 3.3. 大学の地域交流と地域環境

以上みてきたような大学の地域交流の実態は、大学の歴史的な成り立ち、大学のおかれている文化的・経済的な環境などによって、直接的、間接的な影響を受けることが予想される。また、大学をとりまく環境そのものが大学の諸活動を規定し、大学の発展に影響をもたらす。広島大学のように政令指定都市の中心部に位置していた大学が、30キロメートルも離れた郊外に移転すれば、地域との関係も劇的な変化が生じるはずである。都市の中心にある大学と郊外にある大学、大都市にある大学と地方都市にある大学、首都圏に近い大学と遠い大学など、大学環境は地域交流を規定する重要なファクターである。

このような問題意識から、大学の教育・研究の発展という面からみて、大学が所在する地域社会の特質を、教員はどのように考えているのかを質問した。具体的には「都市の規模」「交通の便」「自然環境」「文化的環境」「高等教育機関の数や配置」「地域内での学術・研究活動の活発さ」「卒業生の雇用機会」「地域の人々の大学への親近感」「地域のまとまりや連帯性」の9項目であり、それぞれについて、十分であるか否かをたずねた結果が表3-7である。

まず「都市の規模」からみれば、当然のことではあるが規模が大きいほど「十分である」と回答する割合が高くなる。政令指定都市にある九州大学では91.6%、東北大学では83.5%までが「十分である」と回答しているのに対して、移転して東広島市に統合された広島大学では、この数値は27.0%に過ぎない。「交通の便」についても同様である。広島大学では「十分である」とする教員の割合はわずか7.1%に過ぎなかったが、もっとも多い九州大学では73.4%にもなっている。反対に「自然環境」についてみると、「十分である」とする割合は九州大学で40.6%ともっとも低く、山形大学(79.8%)、東北大学(70.2%)、広島大学(66.1%)、佐賀大学(65.7%)などで高い割合となっている。

「文化的環境」「地域内での学術・研究活動の活発さ」「卒業生の雇用機会」「地域の人々の大学への親近感」「地域のまとまりや連帯性」では、全体として「十分である」と回答した教員の割合は15%から20%程度であり、「やや不十分である」「不十分である」という回答の多さが目立っている。

表3-7 大学が所在する地域社会の特質

	全体	セル内の数値は、「十分である」と回答した教員の割合。						
		所属大学別						
		東北	山形	新潟	広島	香川	九州	佐賀
都市の規模	62.5	83.5	28.3	65.2	27.0	48.3	91.6	26.0 ***
交通の便	36.6	34.5	19.5	39.4	7.1	28.0	73.4	16.6 ***
自然環境	61.0	70.2	79.8	56.1	66.1	60.2	40.6	65.7 ***
文化的環境	20.7	28.2	12.1	6.4	4.8	22.9	38.2	8.9 ***
高等教育機関の数や配置	29.1	39.1	9.2	20.0	9.5	22.9	50.7	16.0 ***
地域内での学術・研究活動の活発さ	13.5	22.9	3.7	5.5	7.6	5.9	19.7	5.3 ***
卒業生の雇用機会	14.8	20.9	6.3	10.6	8.6	5.1	24.1	1.8 ***
地域の人々の大学への親近感	20.2	23.9	14.0	11.5	14.9	15.3	28.7	18.3 ***
地域のまとまりや連帯性	14.7	13.7	16.2	8.8	12.3	16.1	18.9	17.2 ***

注:各項目に対し、「十分である」「やや不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」の中から回答を求めた。

\*\*\* p<.001

これらの項目を大学別に見ると、7大学の中では、九州大学や東北大学で「十分である」という回答が多いが、「文化的環境」などの項目では香川大学も相対的に多くなっている。香川大学の立地する高松は支店経済の街であり、国の出先機関の集中していることが背景の一つとして考えられる。「地域のまとまりや連帯性」「地域の人々の大学への親近感」では、新潟大学で「十分である」とする回答が少ない。

以上の地域環境は、大学の地域交流に関しても大きなインパクトを及ぼすはずである。大学が所在する地域に先端的企業がなければ、大学が高度な技術を持っていても交流することは難しい。また、卒業生の雇用機会が地元で確保できなければ、優秀な人材を育成しても他の地域に流れてしまう。わが国の場合は、首都圏が大卒者を吸引する能力を強く持っており、地方都市におけるこの機能は相対的に脆弱である。研究や教育だけをとって考えれば、大学の立地にさほど影響は



受けないが、地域社会との交流については、大学の置かれる環境が問題となってくる。

国立大学は国家の財政に支えられて存立している。しかし、地元の協力によって大学が支えられている部分も少なからずある。新しい学部やセンターを創設する場合に、国立大学といえども地元の支援は欠かせないものになっている。全国の教育学部（教員養成）では附属の「教育実践研究指導センター」を「教育実践総合研究センター」に改組拡充を図りつつあるが、その際には要望書などの形で地元の協力・応援が必要になってくる。教育学部（教員養成）の大学院は、現職教員の研修を大きな役割の一つにしており、したがって教育委員会との連携協力的たいへん重要なものになっている。近年、地方都市ではコンベンション誘致を積極的に進めている所が少なくないが、学会の開催などにあたっては多額の補助金が下りる仕組みになっている自治体もある。高等学校が地元の国立大学に何人の合格者をだすかで競っている県もあれば、地元からそれほど大切にされていなかったり、関心を持たれていない大学もある。行政が何かと地元の国立大学を頼りにする県もあれば、交流が限られたものにしかなくなっている場合もある。

一般論からいえば、教育学部と教育委員会の関係、工学部や経済学部と産業界の関係等に見られるように、地域社会との結びつきが大学の存立基盤として重要な課題になりつつある。それは相互的なものであり、大学の地域貢献とともに地域の大学への協力という側面を含む。

表 3-8 はそれぞれの大学教員が、所属している大学に対する地域からの協力体制をどのように評価しているか、その結果を示したものである。まず全体的な傾向を見ると、「地方自治体や地域の政界」「地域の企業・産業界」「地域の教育界」「地域の保健・医療・福祉団体」では「とても協力的である」と回答した教員が 15%前後、「やや協力的である」50%強となっており、およそ3分の2の大学教員は、程度の差こそあれ協力的だと回答している。これに対して「地域の文化・芸術・マスコミ」「市民団体・ボランティア団体」の項目では、この数値は低くなっており、「たいへん協力的である」と回答した割合は、それぞれ 8.9%、6.8%に過ぎなかった。

表3-8 所属大学への地域からの協力体制

セル内の数値は、「とても協力的である」と回答した教員の割合。

	全体	所属大学別						
		東北	山形	新潟	広島	香川	九州	佐賀
地方自治体や地域の政界	15.8	15.0	13.2	9.1	18.4	13.6	17.1	26.0 ***
地域の企業・産業界	15.7	15.6	11.4	5.5	17.7	11.0	20.9	21.3 ***
地域の教育界	14.8	14.5	15.4	8.8	16.4	15.3	15.4	20.7 ***
地域の保健・医療・福祉団体	14.7	16.1	13.6	16.4	14.7	3.4	17.3	5.3 ***
地域の文化・芸術・マスコミ	8.9	10.5	6.3	3.9	8.9	8.5	10.8	10.1 ***
市民団体・ボランティア団体	6.8	7.4	4.4	3.6	8.6	5.1	7.3	8.3 **

\*\*\* p<.001

注：各項目に対して「とても協力的である」「やや協力的である」「あまり協力的でない」「全く協力的でない」の4分位尺度で回答を求めた。

次に、地域の協力体制には大学間でどのような違いがあるかをみていきたい。「地方自治体や地域の政界」をみると、「とても協力的である」という回答は佐賀大学で 26.0%ともっとも高い。これに対して新潟大学（9.1%）や山形大学（13.2%）、香川大学（13.6%）では相対的に低くなっている。佐賀大学は「地域の企業・産業界」「地域の教育界」でも、「とても協力的である」とする回答が、7大学の中ではもっとも多くなっている。すでに見てきたように、「教員は地域によく貢献している」という質問で、「おおいにあてはまる」と回答した割合も、佐賀大学が一番多かった。

その意味で、地域社会との相互的な交流が活発に行われている大学である。新潟大学では「地域の保健・医療・福祉団体」を除く5領域すべてで「とても協力的である」という回答の割合が、もっとも少なかった。

「地域の保健・医療・福祉団体」の項目では佐賀大学と香川大学において「とても協力的である」とする回答が少なくなっている。これは、この二つの大学だけ医学部がないことに起因している。特定の学部が特定の領域（例えば地域の企業・産業界と工学部や経済学部，教育学部と地域の教育界など）と結びつく傾向が強いから、いかなる学部や専門分野をその大学が有しているかが、地域との協力体制を展望する上において重要である。

### 3.4. まとめ

以上、大学全体としての地域社会との交流について検討を加えてきた。分析から得られた知見を要約すると、以下の通りである。

- ① 教員は所属する大学の地域貢献が、十分とは言えないまでもそこそこなされていると判断している。とりわけ佐賀大学では、教員は地域によく貢献していると判断している教員の割合が多く、反対に規模や歴史の面で類似の香川大学ではもっとも少なくなっている。専門分野で見ると、「医学等系」教員の中に地域貢献が活発になされていると考える教員が多く、「理学系」では少なくなっている。
- ② 一口に地域といっても、教員にとって身近な所在県から、国、世界まで範囲はさまざまに切り取ることができる。7大学がどの範囲までの地域に貢献しているかをたずねた結果では、「所在県」「所在地方」「国」と地域の範囲が拡大すれば、そこへの貢献度は少なくなるが、東北大学だけは別の方向を示し、宮城県や東北地方を超えた存在であると見なしている。所在県への貢献では、佐賀大学の教員がもっとも貢献していると考えている。
- ③ 大学の地域貢献を機能・役割という点でみると、「地域の高校生の進学機会」や「地域で活躍する人材の養成」、「地域の保健・医療・福祉」等の項目では、貢献できていると考えている。また、将来への要望では「職業人の再教育」「地域における国際交流」など、さまざまな分野でもっとも地域貢献を果たす必要があると考えている。その意味で、多くの教員は大学全体としての地域貢献に前向きである。
- ④ 社会貢献の機能・役割についての項目を因子分析した結果、「経済社会的」因子と「文化的」因子の二つの因子を抽出することができた。この二つの因子からみると、香川大学、佐賀大学、山形大学のように、より地域に根ざした大学ほど、将来的には産学協同に代表される「社会経済的」貢献が必要であるととらえている。九州大学では、現状の「社会経済的」貢献の評価が高いこともあり、「文化的」貢献が将来的にはより求められると考えている。

- ⑤ 大学の教育研究にかかわる地域的・文化的環境については、必ずしも教員の満足度は高くない。「地域内での学術・研究活動の活発さ」「卒業生の雇用機会」では、「十分である」と回答した教員は15%以下であった。とくに東広島市に移転した広島大学では、「都市の規模」「交通の便」などの面で不十分だと考えている教員が多くなっている。
- ⑥ 大学への地域からの協力体制については、教員はあまり協力的であるとは見なしていない。「地方自治体や地域の政界」「地域の企業・産業界」「地域の教育界」などが、「とても協力的である」と回答した割合はいずれも15%程度であった。とくに新潟大学では「とても協力的である」とする回答が他大学に比して低くなっている。

同じような歴史や規模の大学であっても、地域との交流のあり方は一様でない。東北大学と九州大学、佐賀大学と香川大学など同じタイプの大学のように私たちには映るが、地域交流の観点から見ると、かなり異なっていることがわかる。なぜこのような結果になるのかについては、この調査だけでは十分に読み解き、解釈することができない。その意味で、より個別的なデータを収集していく必要があるように思う。また、教員の意識からは地域貢献が活発に展開されているように思われるが、地域の側からみても地域交流が活発に行われていると映っているのだろうか。地域からみた地域貢献の像を描き、教員のそれと比較することによって、より立体的な地域交流の実像に迫ることができよう。

大学の地域交流は、これまで個人的なペースで進んできた。各大学に設置されている「地域共同研究センター」も、そこが組織として対応しているというより、問い合わせの窓口になっているケースが少なくない。個人ペースで進められる地域交流の集積が大学としての地域交流・貢献となるのか、あるいは地域交流は大学が組織として進める必要があるのか、その部分が明確になっていないように思われる。また、個人がペースとなって行われる地域交流と、組織が中心となって進める地域交流とを分けて考える必要も生じよう。個々人が多様に自覚している地域交流を促進する条件、停滞させる条件を念頭に置きながら、組織レベルと個人レベルからの総合的な地域交流をより活発にするためのビジョンを描くことが、課題となっているといえよう。